



国土交通省

ゼロ国債工事等に金融保証を適用
建設企業の資金繰りを後押し

国土交通省は1月21日、通知「いわゆるゼロ国債工事等に係る金融保証の実施について」を、地方整備局、都道府県・政令市、銀行協会、建設業団体、前払金保証会社3社に発出。保証3社では同日、ゼロ債金融保証の営業を開始しました。対象は2018年度に国または地方自治体と請負契約を締結した公共工事で、当該年度に発注者から前払金が支払われない工事が対象となります。前払金保証会社の債務保証を受けることにより建設企業は、金融機関からの融資を受けやすくなり、資金調達の円滑化が図れます。



厚生労働省

2040年までの労働力需給推計を公表
鉱業・建設業の就業者数は最大221万人減少

厚生労働省は1月15日、労働力需給推計を公表しました。経済成長と女性・高齢者等の労働参加が進むケースで、2040年の鉱業・建設業の就業者数は2017年に比べ205万人減の288万人となるのに対し、経済成長と女性・高齢者等の労働参加が進まないケースでは、221万人減の272万人となると試算しています。全産業では、経済成長と女性・高齢者等の労働参加が進まないケースで2017年に比べ1,285万人減の5,245万人となると試算しています。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-syokuan_128950.html)



厚生労働省

2018年労働災害発生状況(速報)
建設業の死亡者数、2年ぶりに減少

厚生労働省が1月17日に公表した2018年(1-12月)の労働災害発生状況(速報)によると、建設業での死亡者数は、前年比2.4%減の286人と、2年ぶりに減少しました。事故の型別では、「墜落・転落」が123人と最多で、全体の43%を占め、次いで「はさまれ・巻き込まれ」が29人、「交通事故(道路)」が27人、「崩壊・倒壊」が23人等と続いています。全産業でも死亡者数は減少しており、前年比5.5%減の824人となっています。

(<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzensei11/rousai-hassei/>)



国土交通省

基本問題小委員会を開催
「中間とりまとめ」以降の検討状況を報告

国土交通省は1月16日、中央建設業審議会と社会資本整備審議会(ともに同省の諮問機関)の下に設置している合同の基本問題小委員会を開催し、同委員会が昨年6月にとりまとめた「中間とりまとめ」で提言した事項について、現在までの検討状況を報告しました。監理技術者補佐(仮称)の専任配置により当該工事の監理技術者について他工事との兼務を認めるといった仕組みなど、多くの課題について検討が進められています。

(http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s204_kihonmondai.html)



東京商工リサーチ

2018年の人手不足関連倒産
過去最多の387件を記録

東京商工リサーチは1月10日、2018年(1-12月)の「人手不足」関連倒産は、前年比22.0%増の387件に達したと公表しました。産業別では、サービス業他が106件(前年比39.4%増)、建設業が71件(同10.1%増)、卸売業が63件(同61.5%増)等となっています。要因別では、代表者や幹部役員の死亡、病气入院、引退などによる「後継者難」型が278件(前年比11.6%増)、人手確保が困難で事業継続に支障が生じた「求人難」型が59件(同68.5%増)等となっています。

(http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20190110_01.html)

東日本建設業保証

『EAST TIMES 2019冬号』を発行

弊社は、社会資本整備の重要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』(イースト・タイムズ)を季刊で発行し、無料で配布しています。1月に発行した2019冬号では、「あたたまる」をキーワードに特集を中心とした読み物を掲載しています。詳細は弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.ejcs.co.jp/publish/>)

